

令和5年度事業計画書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

一般社団法人 日本航空宇宙工業

基本方針

航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。新型コロナウイルス感染症により、我が国の航空宇宙産業、とりわけ民間航空機事業は、受注が激減するなど多大な影響を受けたが、この苦難を乗り越え、新たな成長軌道に復帰させなければならない。

当工業会は、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業会などとの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

国会、政府等における航空宇宙政策などの推進に積極的に対応、協力する。

- ①関係官庁等の審議会、検討会、説明会等への積極的な参画・協力
- ②関係官庁との意見交換会等の開催
- ③施策、予算等に関する提言・要望の提出等

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理し会報誌等に掲載する。

- ①航空宇宙産業データベース
- ②日本の航空機工業資料集
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し
- ④航空機の月別・年別・年度別生産実績

(2) 令和6年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」を冊子、電子版で発行する。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

ISO及びIEC委員会に参加して、国内審議団体として航空機関連国際標準規格の整備を推進する。

- ・ISO/TC20（航空機及び宇宙機）
ISO/TC20/SC1（航空宇宙電気系統）

ISO/TC20/SC10（航空宇宙流体系統）

※第 49 回国際会議（11/7～9、京都開催予定）

ISO/TC20/SC16（無人航空機システム）

- ・ IEC/TC107（航空電子部品のプロセスマネジメント）

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図る。

< ISO/TC20/SC1 >

- ・ ハイパワー半導体パワーコントローラーの一般要求事項

ISO 規格発行：8 月予定

- ・ LED ランディングライト・タキシングライトの統合化に関する標準規格開発

次回国際会議（9 月予定）にて議論予定

- ・ 新規案件のテーマ検討

次回国際会議（9 月予定）にて議論予定

< ISO/TC20/SC16 >

無人航空機システムの衝突回避システムの標準規格開発支援

衝突回避システムの標準化に向けて、国際規格原案の国際投票まで進める。

（2）宇宙機関連国際標準規格の整備

ISO 委員会に参加し、国内審議団体として宇宙機関連国際標準規格の整備を推進する。

- ・ ISO（SC13・SC14）宇宙システム国際規格委員会
- ・ ISO/TC20/SC14（宇宙システム・運用）分科会活動
- ・ ISO/TC20/SC13（宇宙データ・情報伝送システム）分科会活動

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図る。

< ISO/TC20/SC14 >

- ・ 熱真空試験サイクル数決定方法

DIS 通過：12 月予定

- ・ GNSS 受信機分類コード（注）の国際標準化

FDIS 投票で承認を得て国際標準として発行する：7 月予定

- ・ GNSS 位置情報交換フォーマットの国際標準化

CDC を終了し DIS 投票で承認を得る：3 月予定

- ・ GNSS 民生用測位方式の国際標準化

CDC を終了し DIS 投票で承認を得る：3 月予定

- ・ 衛星搭載光学センシングのポインティング管理の国際標準化

NP 投票で承認を得て WD を作成する：3 月予定

- ・ 超小型衛星用インタフェース（新規）

NP 投票で承認を得て WD を作成する：3 月予定

(注) 測位端末分類コードから受信機分類コードへ名称変更。全地球航法衛星システム測位端末の用途別分類コード。多様な端末からユーザーの用途に合った端末の選択を支援する。

(略語) CDC:Committee Draft Consulting、DIS : Draft International Standard、
FDIS : Final Draft International Standard、
GNSS : Global Navigation Satellite System (全地球航法衛星システム)
NP : New work item Project、WD:Working Draft

(3) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

航空宇宙品質センター (JAQG) が中心となり、以下を重点に活動を推進する。

①IAQG 関連活動

- ・ IAQG の規格制定・改正活動に参加し日本の意見を提言するとともに、APAQG 活動をリードする。
- ・ IAQG が進めるシングル SDO (注) について、各国語版発行プロセスの開発・ルール構築・規格発行の試行に参画し不明確な点を IAQG に問い合わせるとともに、日本と同じ条件下にある欧州の動向も見ながら IAQG との協議を行っていく。

(注) シングル SDO (Standard Development Organization) :

これまで、セクター毎に規格発行団体を有していたが (SAE/アメリカ、ASD-STAN/ヨーロッパ、JSA・SJAC/アジア・太平洋)、これを世界で1つの統一的な発行団体とし、世界全体での発行手続きの簡素化及び規格発行のスピードアップを目指したもの。IAQG は、シングル SDO 機関として、AAQG (Americas Aerospace Quality Group) の SDO 機関である SAE (Society of Automobile Engineering) と契約締結した。

②JAQG 関連活動

- ・ IAQG のシングル SDO 下で今後発行することになる IA9100-J 規格 (仮称、現行の JIS Q 9100 規格) の周知/フォローを行う。
- ・ IAQG 規格に対応する国内規格 (SJAC 規格) の制定・改正、及び展開支援文書類 (ガイドダンス資料、FAQ 等) の日本語版作成・維持を引続き行う。
- ・ IAQG SCM (Supply Chain Management Handbook) 文書の和訳版作成・整備を推進する。また、SCM 説明会を開催する。
- ・ 特殊工程の国際認証制度 (Nadcap) の日本国内への普及を図るため、JAQG メンバーの認証取得及び維持の支援を目的とし Nadcap 説明会を開催する。
- ・ JAXA 品質要求の適用プロジェクトの拡大を引続き支援する。

③認証制度の運営・管理

- ・ 関係機関に対する定期オーバーサイトを実施する。
- ・ 認証制度の信頼性の維持・向上に努める。

(4) プロダクトサポートに関する調査検討

プロダクトサポートに関する情報交換を図るべく、研究会で調査計画と成果の確認を行い、検討会で関連する情報の収集と方針検討を行う。検討会では、「新技術の活用」、「情報セ

セキュリティ」、「後方支援規格の動向」等をテーマとして幅広い柔軟な話題共有を図り、使用者やSJAC 会員への啓蒙を進める。

(5) 航空機業界 EDI センター

将来システムとして、情報セキュリティの高度化／範囲拡大、ポータル環境の整備による可用性の向上、Tier 2／Tier 3間のデータ交換機能や国際的な取引にも資する戦略的サプライチェーンの構築等を図る。その実現に向けて、セキュアなクラウド利用の調査研究、欧米航空防衛業界の先進事例などから、事業計画案を立案する。

(6) 相互認証の推進

相互認証推進委員会を開催するとともに、国土交通省との意見交換等を通じて BASA 締結交渉の支援を引続き行う。

(略語) BASA : Bilateral Aviation Safety Agreement (航空の安全に関する相互認証協定)

(7) 必要な人材の確保

- ・航空機製造労働者の人手不足環境を改善するため、就業・雇用イメージを上げるイベント等を、関係機関・団体・企業等と連携して企画する。
- ・経済産業省、国土交通省、関係団体と連携して、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会、製造技術者WG、裾野拡大WGを引続き運営する。

(8) 防衛装備品取得に関する調査検討

①調達効率化に関する調査検討

- ・防衛装備移転の推進ツールとなる NATO カタログに関し、引続き防衛装備庁と意見交換する。
- ・SoSA (注 1) が日米政府間で締結され、政府と業界団体間の CoC (注 2) 締結が求められているため、会員企業からの意見聴取なども行い、締結に向けた動きを進める。

(注 1) SoSA (Security of Supply Arrangement) : 日米政府間で軍事物資や役務等を相互に安定的に供給し合うことを目的とした協定。9 か国が既締結。

(注 2) CoC (Code of Conduct) : 政府間 SoSA に基づき政府と業界団体 (又は企業) 間で締結する行動規範。締結すると日米企業はこれに基づき相互間で優先的に供給すべく努めることになる (努力規定)。

②防衛装備庁が実施する施策等への対応

a. 意見交換会、説明会の開催等

- ・防衛 3 文書及び防衛産業の抜本的強化に関する法律案に書かれた防衛装備品に対する施策 (防衛生産基盤の強化、防衛装備移転、調達制度、技術戦略等) に関し、防衛装備庁との意見交換会を引続き開催していく。
- ・防衛装備庁から、新情報セキュリティルール、それに伴う費用負担の考え方が示されたので、契約への具体的反映や補助金の活用に関し、防衛装備庁と会員企業との意見交換を通じて円滑な運用支援を行う。

- ・その他、防衛装備庁の施策をテーマとした会員企業啓蒙の講演会・勉強会（サイバーセキュリティ、ゲームチェンジングテクノロジー等）を、会員企業のニーズを見ながら開催していく。

b. 運用状況のフォロー等

- ・大幅見直しとなった防衛装備品の経費率算定方法と防衛事業の適正な利益確保に係る措置に関して、会員企業の動向を把握するとともに、官との意見交換等を通じて契約への反映状況などをフォローする。
- ・会員企業の協力を得て、防衛調達課題を中心とした防衛産業の現状や課題に関するアンケート調査（令和4年度調査のフォローアップ）を行うとともに、防衛3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画）に書かれた各種施策に関し、防衛装備品取得・調達への具体的反映などの提言を行っていく。
- ・新制度／構想（サイバーセキュリティ対策等）について、引続き注視する。

（9）航空機サプライチェーンの活性化支援

全国の中小サプライヤー及びクラスターの活性化を支援し、会員企業を含むサプライチェーンの強化を図る。このため、これまでに構築した地方自治体を含む諸機関とのつながりを活用し、以下の活動を展開する。

- ・中小企業の状況と課題把握のため、クラスター代表を集めた「航空機中小サプライヤーの声を聞く会」を定期的で開催し、関係省庁と情報を共有して有効な施策につなげる。
- ・各種情報交換会や展示会への参加を促し、マッチング機会創出に協力する。
- ・セミナー、ワークショップなどを活用し国内の横連携強化に寄与するとともに、ポータルサイトを活用して情報を発信することでネットワークの維持強化を図る。

4. 航空機産業に関する調査

（1）航空機の技術動向等に関する調査・検討

①技術委員会における将来課題検討

- ・航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会、航空機装備品認証技術コンソーシアム（CerTCAS）等と連携しつつ、国内の認証技術向上に向けた官民の勉強会、講演会を企画する。また、官民の新技術開発・認証体制の強化と官支援等に関する要望書を策定する。
- ・人材育成活動の一環として、知見共有のためのSJAC講演会を継続して企画する。
- ・航空機電動化コンソーシアム（ECLAIR）、航空機ライフサイクルDXコンソーシアム（CHAIN-X）、CerTCASへのオブザーバ参加を継続する。
- ・防衛力整備計画に目標として挙げられた「防衛技術力強化」への対応について、防衛装備庁及び関連企業と適宜意見交換等を行う。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査

将来の革新航空機技術を抽出し、それらの技術動向の調査を実施する。また、技術動向の調査結果は、SJAC講演会及び会報にて報告する。

（2）産学連携の推進

日本航空宇宙学会と連携し、研究者による講演会を通じて、企業と大学・研究機関の連携に繋げる機会を提供する。

(3) 航空防衛技術に関する調査研究

- ・航空防衛技術開発推進の一助となるよう、会員企業と防衛省関係者との技術交流の場として、第4回「SJAC 研究開発フォーラム」を開催する（8月末予定）。
- ・無人機の動向調査等を実施する。

(4) 航空機部品・素材に関する調査研究

航空機部品・素材・装備品（航空電子システムを含む）に関する先端技術動向について、以下に示す分科会・専門委員会にて調査・検討を行う。

- ・海外市場参入検討分科会
- ・装備品技術検討分科会
- ・先進アビオ検討分科会
- ・素材専門委員会

(5) 民間航空運輸に関する調査検討

①国際民間航空機関（ICAO）等と連携し、以下の委員会活動等に参加し情報の収集と展開を行う。ICAO との連携に当っては ICCAIA（国際航空宇宙工業会協議会）を活用し情報収集と調整を実施する。

- ・航空環境保全
- ・耐空性
- ・サイバーセキュリティ対応

②次世代空モビリティ（無人航空機、空飛ぶクルマ）

次世代空モビリティ検討委員会にて、引続き関連情報の共有と以下の支援活動を実施する。また、委員以外の会員企業に対しても、SJAC 講演会などを通じて動向等の共有を図る。

- ・無人航空機

「小型無人機官民協議会」、「機体の安全性確保 WG」等を通じて、国土交通省航空局安全部安全企画室及び経済産業省製造産業局次世代空モビリティ政策室を継続支援する。

- ・空飛ぶクルマ

「空の移動革命官民協議会」、「安全基準 WG」等を通じて、空飛ぶクルマの実現に向けた航空局のサーキュラー発行等を継続支援する。

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

①宇宙産業データブック等の作成

宇宙産業の基本データを収集・集計し、以下の発行物にまとめる。

- ・宇宙産業データブック

当会会員企業を中心とした企業から、令和4年度の売上高、輸出入、従業員数等のデータを収集・集計し、我が国の宇宙機器産業について実態調査を行うとともに、宇宙利用

サービス産業、宇宙関連民生機器産業、ユーザー産業及び日米欧宇宙産業比較に関する調査を行い、宇宙産業データブックとしてまとめる。

- Directory of Japanese Space Products & Services 2023-2024（宇宙関連製品カタログ）の維持・管理を行う。
- 世界の宇宙インフラデータブック 2024
世界のロケット、衛星、宇宙船等及び宇宙関連施設などの更新調査を行い、それらの結果を「世界の宇宙インフラデータブック 2024」にまとめる。

②ニュースペース企業との情報交換会等の実施

近年活動が活発化しているニュースペース企業と会員企業との情報交換会等を行い、ニュースペース企業の活動状況に関する情報を収集する。

③宇宙安全保障に係る情報収集等

宇宙安全保障に関して、防衛省をはじめ、国内外の動向調査を行う。

(2) 宇宙政策に関する調査の実施

スペースポリシー委員会において、引続き「宇宙製品の海外展開」をテーマとして取り上げ、調査・検討を行い、報告書に取りまとめる。

(3) 宇宙機器産業基盤に関する調査の実施

JAXA が主催する宇宙用部品技術に関するワーキンググループ、複数省庁の参加が想定されている部品コンソーシアム等に参加し、宇宙機器産業基盤（主として EEE 部品：宇宙用電気・電子・電気機構部品）に関する技術調査や宇宙用部品の需要動向の調査を行うとともに、国内外の宇宙機器関連の学会・展示会等において、宇宙機器産業基盤に関する調査を行う。

(4) 次世代宇宙プロジェクトに関する調査研究の実施

次世代宇宙プロジェクト推進委員会において、引続き「衛星コンステレーション技術／ビジネスの動向」をテーマとして取り上げ、調査・検討を行い、報告書に取りまとめる。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

(1) 国際産業交流・広報事業

①パリエアショー（6月）

- SJAC ブース出展企業と毎月調整を行い、十分準備を整えて安全に出展する。また、終了後に成果報告会（7月）を開催し、次回以降の資料とする。
- 会員企業に対し、来年度ファンボローエアショー（2024年7月）への出展意向を確認するとともに、2023年パリの成果を踏まえて準備する。
- モデルロケット国際大会（米、英、仏、日の4ヶ国）の日本代表チーム（高校）の出場支援を行う。

②海外企業と日本企業の企業間交流支援

2023年パリエアショーをはじめとした各種イベントにおいて、企業間の交流支援や情報交換等を行う。また、パリ、ファンボロー以外の海外エアショー（ドバイエアショー

／11月、シンガポールエアショー／2月等）についての調査・情報収集を行う。

（2）国際産業動向調査

- ①ケープタウン条約検討委員会を開催し、航空機ファイナンス利用促進に関して海外動向など情報交換を行う。
- ②経済産業省主催の海外貿易会議を支援する。
- ③必要に応じ、企業倫理国際フォーラム（第14回年次大会）に参加し、企業倫理委員会にて報告を実施する。

（3）防衛装備品

米国及び英国工業会との産業間対話を含む交流活動を継続実施する。また、日米技術フォーラムほか経済産業省・防衛省・大使館等による各種会議、フォーラムへの参加・支援を継続実施する。

（4）国際航空宇宙工業会協議会（ICCAIA）

ICCAIAのボード、総会に参加してICAO（国際民間航空機関）の情報を収集し会報などで報告するとともに、ICCAIA小委員会を定期的で開催して情報共有を図る。また、2023年10月に日本で開催予定のICAO技術委員会を支援する。

7. 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、航空宇宙産業全般について以下のような活動を積極的に実施する。

①会報など定期刊行物

会報「航空と宇宙」を毎月発行するとともに、「はばたく日本の航空宇宙工業」及びその英語版「Japanese Aerospace Industry」の改訂版を発行する。

②工業会ホームページ

定期（毎月）及び非定期に維持・改定し、適切な情報を提供する。

③国土交通省が主催する「空の日」、「空の旬間」事業に協力する（9月）。

④SJAC講演会を開催する。

8. 国際航空宇宙展の開催

- ・JA2024の主要行事、講演会／セミナー、パブリックイベント等の企画を検討するとともに、早期依頼が必要なゲストの招聘等を開始する。
- ・JA2024の出展募集を開始する。募集に当たっては、海外委託会社との出展勧誘活動契約を締結するとともに、省庁、主要自治体、大使館、海外日本法人の訪問、国内外メディアへの広告掲載、ホームページでの告知、パリエアショーでのプレゼン、国内外展示会への出展、参加などで出展者拡大を図るための広報・営業活動を実施する。

9. 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業については、積極的に対応し調査研究等を実施する。現在、受託を計画しているものは以下のとおり。

- ①ISO 国際標準の整備等に係る検討作業（JAXA）
- ②衛星搭載光学センシングのポインティング管理に関する国際標準化（経済産業省）
- ③準天頂衛星システム利用促進のためのインフラ施設管理用測位と性能評価に関する国際標準化（経済産業省）（新規）

（①～③は3.（2）宇宙機関連国際標準規格の整備 関連業務）

上記のほか、関係官庁、関係機関等からの委託事業の内、当会の設立目的に合致するものについては積極的に受託する。

10. その他

その他航空宇宙工業の健全な発展を図るために必要な事業の実施

①火薬類取締法規制緩和に係る活動

民間航空機用火工品の規制緩和について、適用除外の申請に必要な情報の収集に注力しつつ、輸入手続きの緩和に向けて千葉県との調整にも取組み、成果実現を目指す。また、防衛用途に関しては、経済産業省と防衛省間での協議進捗を見守る。

②電子証明サービス

SJAC 会員向け等の電子証明書発行（2023 年度）を実施する。

③防衛省・自衛隊との官民連携強化

会員企業と自衛隊運用部隊とのコミュニケーションを活発化させ官民連携を強化するため、会員企業等による部隊研修・意見交換会を検討する。